



国立教育政策研究所・幼児教育研究センター 田口重憲センター長に聞く

昨年度は国立教育政策研究所に幼児教育の専任の研究者が配属され、今年度は国研内に幼児教育研究機関「幼児教育研究センター」が設立された。諸外国で就学前教育の質の向上に関する注目が集まる中、日本でも国として充実に取り組む姿勢を見せたといえる。そこで、幼児教育研究センターの役割や今後の課題などについて田口センター長にうかがった。

(たぐちしげのり) 平成元年文部省(当時)入省後、高等教育局、文化庁、新潟県教育委員会、内閣官房等を経て、現職

—— 幼児教育研究センター長となられた抱負をお聞かせください。

田口 私はそもそも行政官で、これまで知的財産権などを担当してきました。幼児教育の研究者ではありません。まずは、生まれたばかりの組織を育てていくことが期待されていると考えています。

今回、独立したセンターとして組織が誕生しましたが、中身についてはまだまだ充実させていく必要があります。研究だけではなく、ネットワークづくり、研究成果の普及に力を入れていきたいと考えています。

研究活動に関しては、外部の力も借りながら充実させていく考えです。そのため、無藤隆・白梅学園大学教授、秋田喜代美・東京大学大学院教授、神長美津子・國學院大学教授の3人に上席フェローになつていただきました。先生方にご相談し、助言をいただきながら研究の充実を図つて

いきます。

—— センター設置の目的や狙いをお聞かせください。

田口 センターが設立された背景には、幼児教育の無償化をめぐる議論が高まるなど、幼児教育の重要性に関する認識の高まりがあります。幼児教育に公的資金を投入することに政策的効果が期待できるか、そのエビデンス(科学的根拠)を明らかにすることが求められています。エビデンスを明らかにするために研究を進めないといけません。

ただ、国立教育政策研究所がこれまで、幼児教育について何も取り組んでこなかったわけではありません。初等中等教育研究部に専任研究員を配属し、昨年からプロジェクト研究「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」も進めています。また、生徒指導・進路指導研究センターにも乳幼児の発達心理の専門家もいます。今回、こうした方々を一つの組織に集め

たのです。

国立教育政策研究所は、研究を担う研究部と研究だけではなくプラスアルファの機能を担うセンターに分かれています。今回、新たに誕生したのは幼児教育研究センターです。センターでは、幼児教育に関する調査研究を行います。これに加えて、内外の研究機関や地方公共団体との研究ネットワークの構築、幼児教育関係者・地方公共団体への研究成果の普及を行うことが期待されています。幼児教育研究に関するネットワークのハブ(拠点)としての必要な機能も充実させたいと考えています。

—— センターでは今後、どのような調査研究に取り組むのでしょうか。

田口 現在、前述した「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」など3つのプロジェクト研究が動いており、幼児教育の質がしつかり確保されているか、

教育として効果が上がっているかについて調査研究を進めています。

「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」では、全国で作成されている幼小接続期のカリキュラムの実態分析や幼小接続期の「学びに向かう力」をとらえる手法の検討のほか、幼児教育の質に関する評価について、海外の評価指標などを参考に、日本の幼児教育の現状に合わせた評価指標の在り方を検討しています。

また、「教育の効果に関する研究」として、昨年から試行的な縦断調査を検討しています。1万人を超える3歳児の保護者を対象に子どもの発達状況や家庭背景に関する調査を行う一方、子どもたちが就学する幼稚園等に対してアンケート調査を実施する予定です。調査期間は当面2年程度ですが、研究成果を社会に還元しながら、その後も継続して調査研究していきたい

と考えています。

このほか「非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討手法の研究」として、学力の基礎となる非認知的能力について調査研究しています。

さらに、OECDの幼児教育版TALISと言われている「幼児教育施設の教員等に関する国際調査」も動きはじめており、日本も参加することとなっています。国際比較のためには回収率が基準を満たすことが必要ですので、周知に努めています。

幼小接続の調査研究の一環で自治体の関連資料を集めて、ホームページで紹介しています。当初は、スタートカリキュラムだけ、アプローチャカリキュラムだけ作成する自治体が多かったのですが、24年以降はカリキュラムを作成した9割は両方のカリキュラムを作るようになってきています。カリキュラムの中身をみると、柱を立てて就学前と就学後の子どもの姿をつなげようとする

など工夫されています。このようなデータベース機能も充実させたいですね。

――新制度が施行され、幼稚園や保育所、認定こども園に期待することは何でしょうか。

田 口 幼稚園に限らず保育所、認定こども園とも連携していきたい。文部科学省の「幼児教育に関する調査研究拠点の整備に向けて」（報告書）の中でも、国の調査研究拠点を核とした研究ネットワークの構築イメージが図示化されています。その上で、研究成果を学術誌や学会誌に掲載するだけではなく、現場に役立つてもらえるように提供できればと考えています。今後、研究テーマを考えるにあたって各施設の課題を把握しながら、その課題解決の参考になるデータなり研究成果なりを示していきたいと考えています。

また、センターだけではの研究が行われるわけでは

ありません。地方の優れた取組がHP等で閲覧できる状態でありながら、全国的には活用されていないということもあります。今後、整備が進む地方の幼児教育センターともネットワークを組み、優れた研究成果・実践事例の情報を提供いただき、センターを通して全国に情報発信できるようにしたい。センターが幼児教育の研究情報や実践に関するポータルサイトの役割を果たすことができればと考えています。その際、どんな情報が求められているのか現場感覚が必要ですので、そのためにもそれぞれの園と交流していければよいですね。

センターは、今年設立されただけですが、幼稚園制度は設立されて一四〇周年を迎えます。そこで来年1月には記念したシンポジウムを開催する予定にしています。これまでの研究の積み重ねと、センターの創設をPRしたいと考えています。